

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	23分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	米軍再編について		
ア	沖縄における今回の米軍再編計画は、基地の整理・縮小につながっていると考えるか。		
イ	今回の米軍再編協議の中で、日米地位協定の見直しについて、何ら触れられないが、県はどう対応していくのか。		
ウ	普天間基地の危険性を除去するための緊急的措置として、暫定ヘリポートの建設を政府に求めているが、日米両政府の反応はどうか。		
(2)	嘉手納基地の深夜・未明の飛行について		
ア	日米合同委員会において、航空機騒音規制措置が講じられているにもかかわらず、守られていないのはなぜか。		
イ	二度とあってはならないことだが、この問題解決のために県はどのような対策をとるのか。		
(3)	米軍基地周辺の防音工事に伴う太陽光発電システム設置事業について		
ア	太陽光発電システム設置事業ができた背景について伺いたい。		
イ	平成15年度から始まったモニタリング事業が、平成18年度で終了するという情報があるが確認しているか。		
ウ	モニタリング事業は本格工事を前提に実施されてきたはず。18年度で終了せず、本格事業着手まで継続させるべきだと考えるがどうか。		
エ	今後については、これまでの設置データを分析した上で事業の可否を検討するとの情報があるが、県として事業継続を申し入れるべきだと考えるがどうか。		
2	福祉・医療問題について		
(1)	少子化対策について		
ア	最も大事なことは、母親の働きやすい環境を整えることだと考えるが、県の施策を伺いたい。		
イ	認可外保育園から認可保育園への申請希望園は多いと聞くが、市町村がネックになっている。対策はあるのか。		
(2)	児童虐待問題について		
ア	虐待問題が起こる根本原因は何か。県はどう対応してきたか。		
イ	県内の実態はどうなっているか。		
ウ	表に出ている数字は氷山の一角だと言われているが、今後どのように把握し、対策を立てていくのか。		
エ	虐待を受け、子供たちが親元へ戻るのは全国ではわずか5%不足となっているが、我が県はどうなっているか。		
(3)	病院事業について		
ア	各県立病院とも医者と看護師が不足しているが、対策はどうなっているか。		

- イ 県立宮古病院の建てかえ計画はどうなっているか。
- ウ 県立八重山病院は狭隘で暗い、その対策はどうなっているか。

(4) ドクター・ヘリについて

- ア 県内で私立の病院が自費でドクター・ヘリ事業を実施しているが、それをどう評価しているか。
- イ 県は民間のドクター・ヘリ事業を支援する考えはないか。

(5) ハンセン病について

- ア らい予防法の廃止に関する法律が、平成8年4月1日に施行されてから10年を経過したが、いまだに患者の人権が十分回復したとは言えない。県はこれまでどのような対策をとってきたのか。今後どう対応していくのか。

3 産業振興について

(1) バイオエタノールについて

- ア 沖縄がバイオ燃料の基地になれば、農業の振興、地域の活性化にもつながると思うがどうか。
- イ 宮古島市と伊江村では、バイオエタノールの実証実験が行われているが、成果はどうか。
- ウ 県は今後どう対応していくのか、考えを伺いたい。

(2) 水産業について

- ア つくる漁業が重要視されてきているが、どのようなものがあるのか。
- イ 今後、県が最も力を入れたいと考えている分野は何か。
- ウ 本土出荷市場で沖縄ブランドとして定着しているものはあるか。
- エ 最近、海ぶどうが盛んに養殖されているが、本土出荷市場での評価はどうか。

(3) 農業振興について

- ア 暴風対策は必要不可欠なものと考えているが、現在はどのような事業を実施しているのか。
- イ 特に、農業でしか生計が立てられない離島にとっては死活問題であるが、県は特別な配慮をしているか。
- ウ 南北大東島の農業用水の確保について、県はどのような助成を行っているか。

(4) 観光産業について

- ア 国際通りと新都心を結ぶ、低床バスか路面電車を導入する考えはないか。
- イ 若狭海岸沖にできる、大型クルーズ船専用バースと国際通りを結ぶ、歩道の拡幅整備の計画はどうなっているか。
- ウ フィッシャーズワープを導入することについて、県の考えを伺いたい。

4 環境問題について

(1) ダイオキシシ、フロンガス、CO₂等の大気汚染物質の対策について

- ア 県が現在どのように取り組んでいるのか、説明願いたい。
- イ 企業等への指導、監督はどうなっているか。

(2) 飲料水の汚染防止対策について

- ア 地下水を利用しているところの汚染防止対策はどうなっているか。

(3) 赤土対策について

- ア 赤土流出防止対策事業の成果を伺いたい。
- イ 既に流出したものの除去作業はどうなっているか。
- ウ 赤土によって死滅したサンゴの再生はどうなっているか。

5 教育問題について

(1) 高校の外国語教育について

- ア 外国語を取り入れる大きな目的は何か。
- イ 英語のみならず、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語等を取り入れる学校があってもよいのではないか。

(2) 授業料の減免について

- ア 減免率を設定しているのはなぜか。
- イ ボーダーライン上の場合はどうしているのか。
- ウ 減免基準は必要だが、減免率は撤廃して、各学校長の裁量に任せてはどうか。

(3) 児童生徒の国際交流について

- ア せんだって、中国新疆ウイグル地区の子供たちと沖縄の小・中・高生との交流が沖縄で持たれましたが、それをどう評価されますか。
- イ 県として今後、子供たちの国際交流をどうすべきだと考えますか。

(4) 文字・活字文化の推進について

- ア 2005年7月に文字・活字文化振興法が制定され、地方公共団体の責務が明らかにされましたが、県はどのような施策を展開してきましたか。
- イ 民間団体との連携強化も必要だと考えるが、これまでどう対応してきたか。
- ウ 民間団体では、文字・活字文化大賞の開催を企画しているようだが、県はどうかかわるのか。

6 企画部関連について

(1) 情報の格差是正について

- ア 南北大東島では、県内のローカルテレビ番組が視聴できない状況にあるが、それをどう思うか。
- イ 同じ県民として、情報の格差は一日も早く解消すべきではないか。
- ウ 情報格差をなくするためには、海底光ファイバーの敷設によるしかないと思うが、その計画はあるのか。

7 土建部関連について

(1) モノレールの延伸について

- ア 平成18年5月31日付で浦添市からモノレールの延伸について要請が出ていると思うが、それをルートについては評価しているか。
- イ かなりの利用客が見込めるすばらしい提案だと思うので、ぜひ検討委員会に挙げてもらいたいと思うがどうか。

(2) 台風被害の対応について

- ア 本部町、渡久地港の台風被害の原因と今後の対策、さらに宮古、八重山の災害対策を伺う。

(3) 河川の親水対策について

- ア 鉄砲水の対策はどうなっているか。
- イ 親水箇所ごとに救命ネットを設置してはどうか。
- ウ 水質がよくて小魚等がすめる状況でないといけないと思うが、その対策はどうなっているか。

8 国際機関・国連機関の誘致について

(1) 国連大学の誘致について

- ア 国連大学の関係者が以前から沖縄への誘致を進めているが、県の取り組みを伺いたい。
- イ 誘致に成功すれば、国連アジア・太平洋本部の誘致に大きな弾みをつけることになると思うがどうか。

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	19分	喜納 昌春(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事公約に関して		
(1)	1期目、最初の所信表明で、自立につながるような産業振興が必ずしも十分ではなかったと大田県政を批判してきたが、		
ア	稲嶺知事の言う自立した産業のバロメーターは何か。		
イ	私は、物をつくる製造業の伸びが肝要で物差しとなると考えるが、稲嶺県政8年間の推移はどうなっているか。		
ウ	2期8年間、知事言うところの自立した産業振興をどう進めてきたか。		
エ	その数字的裏打ちはどうなっているか。		
(2)	1998年当時の失業率9.8%を大田不況と不当に宣伝し、雇用に対する県民の期待を一身に受けて登場した稲嶺県政ですが、この失業問題に関して		
ア	最も新しい雇用・失業の実態はどうなっているか。		
イ	失業問題の解決に対する稲嶺県政8年間の努力の足跡を伺う。		
ウ	大田県政当時、本土平均の2倍を推移していた失業の実態は、今日解決されたと考えるか。		
エ	常に本土平均よりも高い失業者の実態をどう分析し、考え、今後その雇用の拡大に向けての抜本的な施策をどのように考えているか。		
(3)	基地問題に関して、大田県政を「オール・オア・ナッシング」と批判し、みずからの県政はそんな手法ではなく、国際情勢、県土の有効利用、軍用地主、駐留軍従業員の生活、環境保全、経済振興等、トータルな観点から現実的に対応していくと明言、公約したが、		
ア	稲嶺知事の手法や今日の閉塞した政府との関係を見ると、知事の現実的対応にも限界と手法の誤りがあったのかと思われるが、知事の所見を求める。		
イ	普天間飛行場については、その危険性にかんがみ、できるだけ早期に返還が実現するように全力で取り組んでいくとされたが、現在、市民、県民の非難の中、米軍が居座って使用している現実から、任期中の公約実現は無理ということになりますか、所見を求める。		
ウ	環境調査及び環境浄化等については必要とする新たな法的・財政的措置を国に求めていくとされたが、このことに関してはどう国に求め、実現への努力をしてきたのか。		
エ	米軍基地から派生する事件・事故の未然防止や航空機騒音問題等の課題解決にも力を入れるとされたが、基地対策課発行の沖縄の米軍等の統計資料から見ると、事件・事故の発生が1期目の4年間は20—30件台だが、2期目の平成14年以降は70—100件台と2倍以上の異常な状況となっている。これでは解決に努力してきたとは言えない。原因は、基地問題に対する稲嶺知事の弱さにあるのかと考えたくなるが、知事はこの推移をどうとらえて、どう日米両政府、とりわけ米軍当局に対応策を迫ってきたのか。		
2	米軍基地問題について		
(1)	普天間基地の返還問題に関して		

- ア 米国総領事や米軍高官の普天間基地は危険ではない発言や、代替基地提供がなければこのまま使用するだけだとの居直り発言など県民への挑戦的な状況があるが、県はこれをどう認識し、どう対応してきたのか。
- イ 普天間基地の危険な基地としての認識に変化はないか。また、今後どのように基地の閉鎖、早期返還を迫っていくか所見を求める。
- ウ 普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸地域へのV字型滑走路案に対しては今でも反対か。
- エ 県案の「暫定ヘリポート案」について我が会派は、名護市民にとっては国案と大差なく、市民に新たな危険と恐怖を強いるものと反対の立場だが、日米両政府のこれまでの対応はどうなっているか。
- オ 普天間飛行場の危険除去は、早期の基地閉鎖、返還しかない。グアムなど海外への移設要求が最も近道と考えるが、県の所見を求める。
- カ 11月の県知事選挙で、稲嶺知事の後継者は仲井真弘多氏と決まりましたが、この普天間飛行場返還問題での稲嶺知事の考え方や政策はどう引き継がれることになるのか。
- (2) 普天間飛行場に関する政府の協議機関設置に関して
- ア 設置予定の政府の協議機関の役割、性格、構成等はどうなっているのか。
- イ 県は、これにどうかかわっていく考えか。
- ウ 県は、普天間飛行場の早期返還についていかなる場でどのように具体的に日米両政府に迫っていく考えか。
- (3) 在沖米軍基地への「パトリオット・ミサイル」配備計画、問題に関して
- ア この問題は防衛庁関係者から明らかにされているが、県はどう問題をとらえているか。
- イ 政府から県への説明はあるのか。
- ウ 米軍の「パトリオット・ミサイル」配備は、全基地で「迎撃態勢」の可能性が言われている。沖縄が攻撃目標にされる危険性が增大してくる問題、県民の生命と暮らしを基地負担の軽減ではなしに、逆に危機的状況に陥れていくこの配備計画は、基地の機能強化につながるものであると我が党・会派は考える。県も明確に反対すべきと考えるが、知事の所見を求める。
- エ 米軍の「パトリオット・ミサイル」の移動訓練に関して、北部地域住民は脅威の拡散と一斉に反発を強めている。日米両政府が稲嶺知事、県民に公約した「基地負担軽減」に逆行するものと我が党・会派は考えるが、県はどう問題をとらえ、どう対応してきたのか。
- (4) 相次ぐ米軍演習の激化及び事故に関して
- ア 嘉手納基地でのF15戦闘機の7月末の未明の離陸等での異常な騒音被害の実態を県はどう把握し、どう関係市町と連携し対処してきたのか。
- イ 嘉手納基地でのF15戦闘機の8月下旬の照明弾誤射事件はどういう状況で起きて、県はどうこの異常な事件に対し日米両政府に行動を起こしてきたのか。
- ウ 8月23日、嘉手納基地で米給油機のホース落下事故が発生したことが報じられているが、この問題はどう報告されて、県はどう日米両政府に対処してきたのか、抗議もしたのか伺う。
- (5) 日米地位協定の抜本的見直しの問題に関して

- ア これまでの稲嶺県政の地位協定の見直しに向けてのさまざまなレベルでの素地づくりの努力は評価するが、実現に向けてのその後の今日に至るまでの努力と政府の対応について伺う。
- イ 残された知事の任期中での実現の見通しについて伺う。
- (6) 小池百合子沖縄担当大臣の「基地管理権移管」発言に関して
 - ア この小池大臣発言の背景、真意について県はどう考えているか。
 - イ 基地の管理権が日本に移るということは、米軍基地がそっくりそのまま自衛隊が使用するとか、基地の固定化の危険性を含むもの、県はこれにどう対応していく考えか。
 - ウ 移管要求に関しては、県としてもこれまで検討してきた経緯があるのか。

代表質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	新垣 良俊(県民の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	2期8年の県政運営を振り返って。 稲嶺知事が2期8年どんな思いで県政運営を行ってきたのか。8年の成果とやり残したことについて、次の知事にバトンタッチする意味でも知事の思いを伺いたい。		
ア	企業誘致について 知事は企業誘致に大きな成果をおさめましたが、「経済の稲嶺」としてさらに企業誘致を成功させるためにはどのような施策が必要か、知事の所見を伺いたい。		
イ	人材育成について 21世紀の沖縄が持続的な発展を続け世界に開かれた地域となるためには人材の育成が必要不可欠です。そして、産業経済の振興と人材育成は表裏一体でなければならないと思います。県は、情報通信産業、観光・リゾート産業、農林水産業、製造業等で人材育成に努めてまいりました。また、産学官連携して育成してきたと思いますが、その成果と今後の人材育成について知事の所見を伺いたい。		
ウ	経済振興について 沖縄県の経済が振興発展したのは、第1次沖縄振興開発計画から現在進行中の第4次の沖縄振興計画の実施が大きな役割を果たしてきたのは周知のとおりです。第4次沖縄振興計画も5年目を迎えておりますが、県として第5次に向けてどういう取り組みをするのか、御所見を伺いたい。		
エ	雇用問題について 本県の失業率が高い主な理由は、就業者数の増加を上回る労働力人口の増加等による県内の雇用の場の不足や県外就職の減少と過度の県内志向等があるからと言われております。雇用機会の創出・拡大を図るにはどのような対策が必要か、所見を伺いたい。		
オ	財政健全化について 事務事業の見直し、県単補助金の見直し、県債発行の抑制、職員数の削減、そして県税収入の確保に努めて財政健全化に取り組んでいることは承知しております。今、国の歳出削減で地方交付税が削減され苦しい財政状況にあると思います。自主財源の確保など財政健全化に向けてどのような対策があるか伺いたい。		
カ	基地問題について 米軍再編問題、普天間飛行場の代替施設の問題、沖縄国際大学への米軍ヘリの墜落事故、都市型戦闘訓練施設の問題等の解決に向けて日米両政府に要請活動を行いました。また、時として政府と対峙しなければならない難しい基地行政を執行しているのも周知のとおりであります。知事から見て、基地問題について国と米軍とどういった対応をすべきだと思いますか、所見を伺いたい。		

キ 日米地位協定の見直しについて

県は、米軍基地の運用から派生する事件・事故や環境問題、米軍人・軍属等による犯罪から県民の生活と人権を守り県民の福祉の向上を図るためには、日米地位協定を見直す必要があると考え、日米両政府に対し11項目にわたる日米地位協定の見直しに関する要請活動を行っていることは周知のとおりであります。要請活動を行っている中で政府と米軍の姿勢についてどう感じたか。今後、知事の日米地位協定の改定に対する所見を伺いたい。

2 市町村行政について

(1) 合併市町村の財政支援について

- ア 合併した市町の財政諸表及び財政状況がどうなっているか伺いたい。
- イ 特別に起債することを認めるなどの行財政上の優遇措置が盛り込まれたため、合併ラッシュが起こったと言われているが、今後、優遇措置がどうなるのか伺いたい。
- ウ 合併した市町は、地方交付税の削減が続くようだと歳出カットなど自助努力しても財政の健全化は難しく、合併してもメリットが少ないと感じている自治体も少なくない。今後、県として合併後の財政支援と市町村合併をどうするか伺いたい。

(2) 県から市町村への権限移譲について

- ア 権限移譲数は、最終的に幾つの事務数と市町村との協議はどうなっているか。また、現在までの進捗状況を御説明願いたい。
- イ 権限移譲に当たって財源措置と人的支援についてどう考えているのか伺いたい。

3 福祉行政について

(1) 認知症対策について

- ア 本県での認知症高齢者が高齢者介護の主役になっている状況だと思いますが、認知症への対策がどうなっているか伺いたい。
- イ 厚生労働省の2005年の推計では、認知症の高齢者は約170万人と言われている。本県での徘徊などのために介護負担が大きい「動ける認知症高齢者」の数字を把握しているのかどうか伺いたい。
- ウ 認知症高齢者を抱えている家庭の悩みは極めて深刻なものがあり、多大な犠牲を強いられていることは御承知のことだと思います。認知症高齢者は夜間徘徊など問題も多いので、家庭での介護は家族に多大な犠牲を強いることになりまますので、専用の施設について県の所見を伺いたい。
- エ 団塊の世代が高齢者になる10年後には介護が必要な認知症の人口は今よりも約80万人ふえ、2030年には「高齢者の10人に1人」の時代がやってくると言われている。今後、どういう取り組みで対応するのか伺いたい。

(2) 少子化問題について

- ア 少子化は、年金、医療、介護などの社会保障に大きな影響を及ぼすだけでなく、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少にもかかわってくるが、企業誘致を推進している本県の所見を伺いたい。
- イ 国は、1994年（平成6年）から1999年（平成11年）にかけてエンゼルプラン、2000年（平成12年）から2004年（平成16年）にかけて新エンゼルプランと少子化対策のいろいろな計画を実施したが、少子化傾向に歯どめがかからないのはどういうことが原因と思われるか伺いたい。

ウ 育児・介護休業法が改正され、国は少子化対策として子育ての環境の改善を図っております。2005年度県調査によると、パートタイム労働者に休業制度を適用している県内事業所は22.7%にとどまり、育児・介護休業どちらも未適用が48.1%に上るそうです。県内事業所も育児支援に努力すべきだと思いが所見を伺いたい。

4 土木建築行政について

(1) 高齢者・障害者用の県営住宅建設について

ア 今までに建設された県営住宅で高齢者・障害者用の住宅が何戸あるか。また、割合について伺いたい。

イ 今後、高齢者は確実にふえます。高齢者・障害者用の県営住宅の建設状況と今後の対応策について所見を伺いたい。

5 教育行政について

(1) 児童生徒の体力向上について

ア 本県の児童生徒の体力・運動能力が全国平均のどのような位置にあるのか御説明をお願いします。

イ 転んで手を骨折、ちょっとつまずいて転んだだけで大けがをするといった昔では考えられないことが発生しておりますが、原因については運動不足か、それとも体力不足か、所見を伺いたい。

ウ 教育庁は、学力向上を推進することはもちろんですが、体力向上運動も推進すべきだと思いが、所見を伺いたい。

エ 体力向上のためには車での送迎を控え、集団での登下校を奨励することも有効だと思います。集団登下校が実践できるのであれば児童生徒の体力向上が図られ、あわせて運動能力も向上すると思いが、所見を伺いたい。

(2) 児童生徒の校内暴力といじめについて

ア 小学校・中学校・高校での校内暴力があるそうですが、本県の校内暴力の実態がどうなっているのか御説明を伺いたい。

イ 暴力はいじめと関連があると思います。暴力行為を早く見つけることがいじめをなくすことだと思いますが、暴力等のいじめで不登校になっている児童生徒数を把握しているか。また、どのような対応をしているのか伺いたい。

ウ 校内暴力といじめ対策の専門職員を配置する考えはないか伺いたい。

6 公安行政について

(1) 家出少年・少女の問題について

ア 新聞紙上等で家出少年補導件数174件、全国7位ということが報道されておりますが、実態は補導された件数以上の家出があると思います。家出の原因もいろいろあると思いますが、本部長の所見を伺いたい。

イ 家出中の少年は生活費を工面するために盗みをする。また、少女は児童買春や飲食店で働くなどの犯罪被害者になることが多いと言われております。家出の少年・少女に対し警察・学校・保護者が一体となった活動を強化する必要があると思いが、所見を伺いたい。

(2) 飲酒運転防止について

ア 本県での飲酒事故が全国ワーストワンとなっているが、要因と対策について伺いたい。

- イ ひき逃げやスピード違反、飲酒事故などによる悲惨な事故に対応するため刑法を改正し、「危険運転致死傷罪」を新設した。昨年1月には最高刑が15年から20年の懲役に引き上げられた。それでも飲酒運転が一向に減少しないのは、「危険運転致死傷罪」という刑法がドライバーに浸透していないのも原因と思うが所見を伺いたい。

